

◎ 日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定の附属書の修正勧告の受諾に関する交換公文

(略称) 中國との漁業協定附屬書の修正勧告受諾取極

昭和五十四年 一月十六日 北京で  
昭和五十四年 一月十六日 効力発生  
昭和五十四年 二月二十日 告示

(外務省告示第四三三号)

目 次

中国側書簡	一五三
協定の附屬書Iの修正勧告の受諾	一五三
日本側書簡	一五八
○合意された議事録	一五九
第四保護区における最高操業隻数	一五九

ページ

(日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定の附屬書の修正勧告の受諾に関する交換公文)

(中國側書簡)

(訳文)

中國側書簡  
簡約書の附屬書Iの修正勧告の受諾

書簡をもつて啓上いたします。本部長は、千九百七十五年八月十五日に東京で署名された中華人民共和国と日本国との間の漁業に関する協定の附屬書Iの修正に關し、千九百七十八年十二月一日より十二月九日まで東京で開催された中日漁業共同委員会臨時会議が採択した次の勧告を中華人民共和国政府が受諾した旨を中華人民共和国政府に代わつて確認する光榮を有します。

千九百七十五年八月十五日に東京で署名された中華人民共和国と日本国との間の漁業に関する協定の附屬書Iの修正に関する中日漁業共同委員会臨時会議の勧告

日本國駐中华人民共和国特命全权大使  
佐藤正二閣下：

我謹代表中华人民共和国政府確認，  
中华人民共和国政府采纳一九七八年十一月一日至十二月九日在东京举行的中日渔业联合委员会临时会议关于修改一九七五年八月十五日在东京签订的中华人民共和国和日本国渔业协定附件一的如下建议：

“中日渔业联合委员会临时会议  
关于修改一九七五年八月十五日在  
东京签订的中华人民共和国和日本  
国渔业协定附件一的建议

中日渔业联合委员会根据中华人民共和国和日本国渔业协定第六条第4(2)项基づき、同協定の附屬書Iの修正に關し、次のとおり両締約国に勧告す。

1 附屬書Iの1(2)(1)に規定する第一休漁区の期間を次のように修正する。

期間 一月十五日から四月十五日まで及び十一月十日から十一月十五日まで

2 附屬書Iの1(3)(1)に規定する第一保護区の位置を次の如

中国との漁業協定附屬書の修正勧告受諾取極

(中 方 去 函)

日本國驻中华人民共和国特命全权大使  
佐藤正二閣下：

我謹代表中华人民共和国政府確認，  
中华人民共和国政府采纳一九七八年十一月一日至十二月九日在东京举行的中日渔业联合委员会临时会议关于修改一九七五年八月十五日在东京签订的中华人民共和国和日本国渔业协定附件一的如下建议：

“中日渔业联合委员会临时会议  
关于修改一九七五年八月十五日在  
东京签订的中华人民共和国和日本  
国渔业协定附件一的建议

中日渔业联合委员会根据中华人民共和国和日本国渔业协定第六条第四款第二项建议締約双方修改協定附件一如下：

一、对附件一、一、2、(1)所规定的

第一休漁区的时间修改如下：

时间：二月十五日至四月十五日止和

十一月十日至十二月十五日止。

二、对附件一、一、3、(1)所规定的

うに修正する。

位置 次の各点を順次に直線で結ぶ線により囲まれる水

域

- (イ) 北緯三十四度、東経百一十三度十五分の点  
(ロ) 北緯三十四度、東経百一十四度三十分の点  
(ハ) 北緯三十三度、東経百一十四度三十分の点  
(リ) 北緯三十三度、東経百一十四度四十五分の点  
(ホ) 北緯三十二度三十分、東経百二十四度四十五分の点  
(乙) 北緯三十一度三十分、東経百一十三度四十五分の点  
(ル) 北緯三十一度三十三度、東経百一十三度四十五分の点  
(オ) 北緯三十一度、東経百一十三度四十五分の点  
(カ) 北緯三十一度、東経百一十三度十五分の点  
(カ) 北緯三十三度、東経一百二十三度四十五分の点  
(カ) 北緯三十三度、東経一百二十三度十五分の点  
(カ) 北緯三十三度、東経一百二十三度十五分の点  
(カ) 北緯三十四度、東経百一十三度十五分の点  
3 附屬書Iの(1)(3)(4)に規定する第一保護区の位置を次のよ  
うに修正する。

第一保護区の位置修改如下：

位置：以下列各点順次連続的直线所  
围的海域：

①北纬三十四度、东经一百二十三度  
十五分之点，  
②北纬三十四度、东经一百二十四度  
三十分之点，  
③北纬三十三度、东经一百二十四度  
三十分之点，  
④北纬三十三度、东经一百二十四度  
四十五分之点，  
⑤北纬三十二度三十分、东经一百二  
十四度四十五分之点，  
⑥北纬三十二度三十分、东经一百二  
十三度四十五分之点，  
⑦北纬三十三度、东经一百二十三度  
四十五分之点，  
⑧北纬三十三度、东经一百二十三度  
十五分之点，  
⑨北纬三十四度、东经一百二十三度  
十五分之点。

三、对附件一、一、3、(2)所规定的  
第二保护区的位置修改如下：

位置 次の各点を順次に直線で結ぶ線による囲まれる水

域

(イ) 北緯三十一度三十分、東経百一十一度五十七分の点

(ロ) 北緯三十一度三十分、東経百一十三度四十四分の点

(ハ) 北緯三十度四十四分、東経百一十三度五十九分の点

(ニ) 北緯三十度、東経百一十三度四十四分の点

(ホ) 北緯三十度、東経百一十三度八分の点

(テ) 北緯三十度四十四分、東経百一十三度一十五分の点

(ト) 北緯三十一度三十分、東経百一十一度五十七分の点

(リ) 北緯三十度、東経一百二十三度四

十四分の点、

(ヌ) 北緯三十度、東経一百二十三度八

分の点、

⑥北緯三十度四十四分、東経一百二

十三度二十五分の点、

⑦北緯三十一度三十分、東経一百二

十二度五十七分の点。

4 附属書一の1(3)項に規定する第三保護区の位置を次のよ

うに修正する。

位置 次の各点を順次に直線で結ぶ線による囲まれる水

域

(イ) 北緯二十九度三十分、東経百一十一度五十六分三十

秒の点

(ロ) 北緯二十九度三十分、東経百一十三度三十四分の点

位置：以下列各点順次連結の直线所  
围的海域：

①北纬二十九度三十分、东经一百二

十二度五十六分三十秒之点，

②北纬二十九度三十分、东经一百二

十三度三十四分の点、

③ 北纬二十九度、东经一百二十三度  
二十三分三十秒之点、

④ 北纬二十八度、东经一百二十二度  
四十三分四十秒之点、

⑤ 北纬二十八度、东经一百二十一度  
五十五分之点、

⑥ 北纬二十九度、东经一百二十二度  
四十五分之点、

⑦ 北纬二十九度三十分、东经一百二十二度  
五十六分三十秒之点。

五、对附件一、一、3、(3)之后增加  
如下：

(4) 第四保护区：  
位置：以下列各点顺次连结的直线所

围的海域：

① 北纬三十三度、东经一百二十二度  
一分十秒之点、

② 北纬三十三度、东经一百二十三度  
之点、

③ 北纬三十一度三十分、东经一百二  
十三度四十四分之点、

④ 北纬三十一度三十分、东经一百二

- (v) 北緯二十九度、東經一百二十一度一分三十秒の点
- (vi) 北緯二十八度、東經一百二十二度五十五分の点
- (vii) 北緯二十九度、東經一百二十二度四十五分の点
- (viii) 北緯二十九度三十分、東經一百二十二度五十六分三十秒の点
- (ix) 第四保護区
- 位置 次の各点を順次に直線で結ぶ線により囲まれる水域
- (x) 北緯三十三度、東經一百二十一度一分十秒の点
- (xi) 北緯三十三度、東經一百二十三度の点
- (xii) 北緯三十一度三十分、東經一百二十三度四十四分の点
- (xiii) 北緯三十一度三十分、東經一百二十二度五十七分の点

(4) 北緯三十三度、東經一百二十一度一分十秒の点

十二度五十七分之点、  
北緯三十三度、東經一百二十二度

一分十秒之点。

期間 五月十六日から六月三十日まで

」

本部長は、更に、この書簡及び閣下が日本国政府に代わつて前記の勧告を受諾した旨を確認される返簡が、同協定第七条2の規定に従へ、同協定の附属書Iを閣下の返簡の日付の日に修正する旨の中日両国政府間の了解を中華人民共和国政府に代わつて確認する光榮を有します。

本部長は、更に、閣下が前記の了解を貴国政府に代わつて確認されることを要請する光榮を有します。

本部長は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かつて敬意を表します。

千九百七十九年一月十六日北京で

中華人民共和国外交部長 黄 華

中華人民共和国駐在

日本国特命全權大使 佐藤正一閣下

中华人民共和国外交部长 黄 華

一九七九年一月十六日于北京

我荣幸地请阁下代表贵国政府确认上述  
谅解。

顺致最崇高的敬意。

我谨代表中华人民共和国政府确认上述  
谅解。

据该协定第七条第二款的规定，本函和阁下  
代表日本国政府确认采纳上述建议的复函，  
即成为中日两国政府间关于自阁下复函之日起修改该协定附件一的一项谅解。

(日本側書簡)

書簡をもつて啓上いたします。本使は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光榮を有します。

(中國側書簡)

本使は、更に、日本国政府が前記の勧告を受諾した旨を日本国政府に代わつて確認するとともに、閣下の書簡に述べられた日中両国政府間の了解を日本国政府に代わつて確認する光榮を有します。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かつて敬意を表します。

千九百七十九年一月十六日に北京で

日本国特命全権大使 佐藤正二

中華人民共和国

外交部長 黄 華 閣下

合意された議事録

同意事項記録

日本国政府代表及び中華人民共和国政府代表は、千九百七十五年八月十五日に東京で署名された日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定（以下「協定」といふ）の附属書Iの修正に関する日中漁業共同委員会臨時会議の勧告を受諾する旨の本日付けの公文の交換に関連して、次の事項を記録をることに合意した。

協定の附属書Iの1(3)の規定に基づき、新たに設定された第四保護区内における最高操業隻数を次のとおり定める。

日本側 八十隻  
中国側 百四十隻

千九百七十九年一月十六日に北京で

黄 華 佐藤正一  
黄 華 佐藤正二

（参考）

一九七八年十二月、日中漁業共同委員会臨時会議は、漁業資源保存の見地から、一九七五年八月十五日に署名された日中漁業協定（昭和五十年二国間条約集及び条約集第二五一四号参照）の付属書Iに規定する保護区等を拡大及び新設することについての勧告を採択した。この取極は、その採択された勧告を日中両政府が受諾したことと確認したものである。